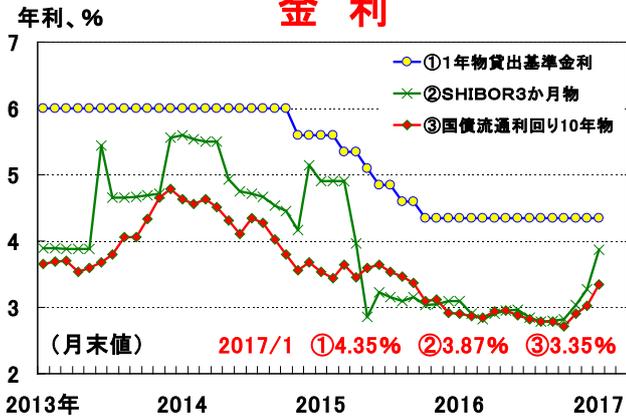


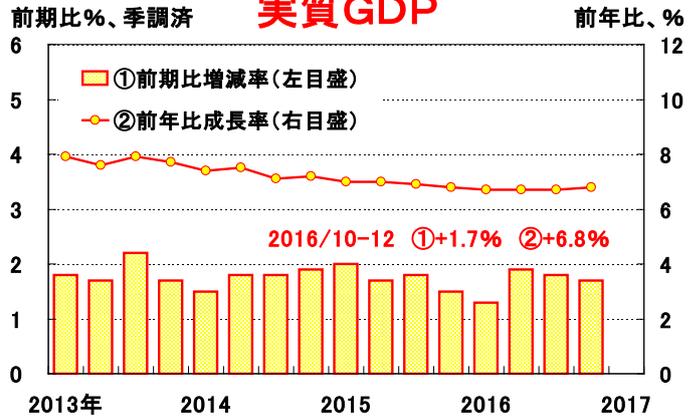
グラフで見る中国経済 2017年2月号(No. 93)

中国景気は回復基調にある。2016年10～12月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.8%(前期は同+6.7%)と、成長率が8四半期ぶりに高まった。10～12月期には、固定資産投資が前年比+7.8%と3四半期ぶりに伸びを高めたことが成長率を押し上げた。内訳をみると、住宅在庫の削減が一段と進んだこともあり、不動産業が同+8.2%と3四半期ぶりの高い伸びに。また、個人消費の動向を表す小売売上高は10～12月期に前年比+10.4%と、底堅く推移した。個人所得の堅調な増加に加えて、小型車減税措置の効果も現われた。

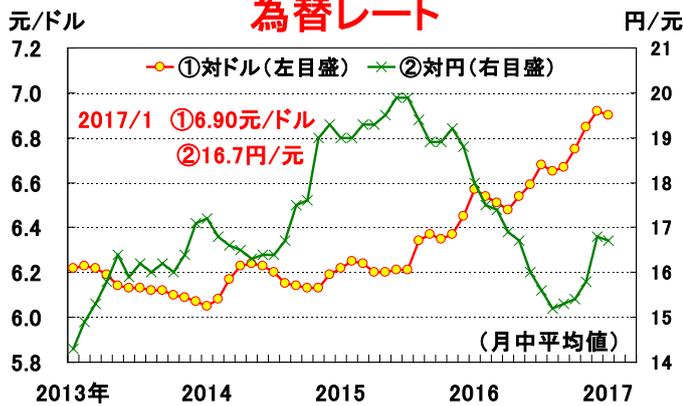
金利



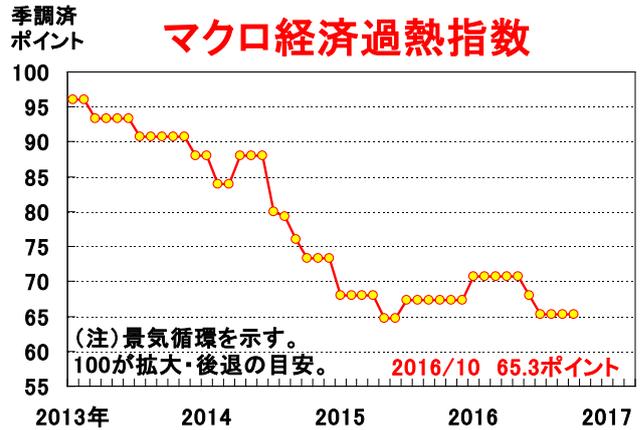
実質GDP



為替レート



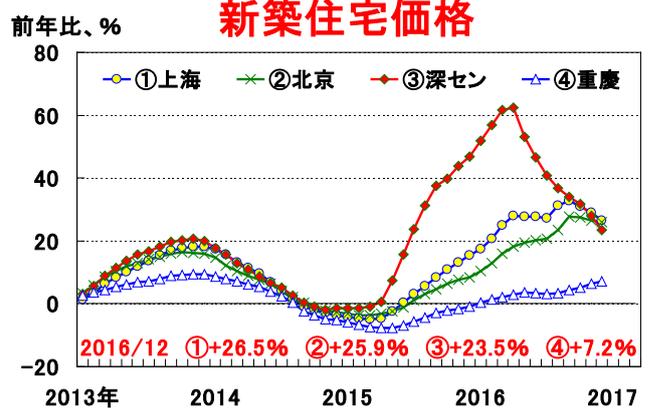
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

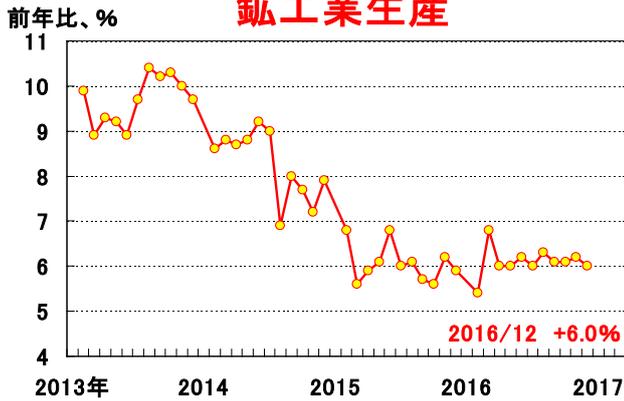


【今月のトピック:資金供給の絞り込みで年初に元高】 オフショア(国外)人民元は2017年初に急反発した。この背景には、中国当局がオフショア市場の短期金利上昇を通じて、海外投機筋の元買いを誘発したことがあるとみられる。中国人民銀行(中央銀行)の意向を受けた中国の銀行がオフショア市場への資金供給を絞ったため、香港銀行間取引金利(HIBOR)の翌日物が1月5日に38.3%へと急騰した。年初の元安を見込んで元売りを膨らませていた投機筋は、こうした短期金利の急騰に伴う元の調達コスト急増に耐えかねて、元の売り持ちの解消を余儀なくされたとみられる。

(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

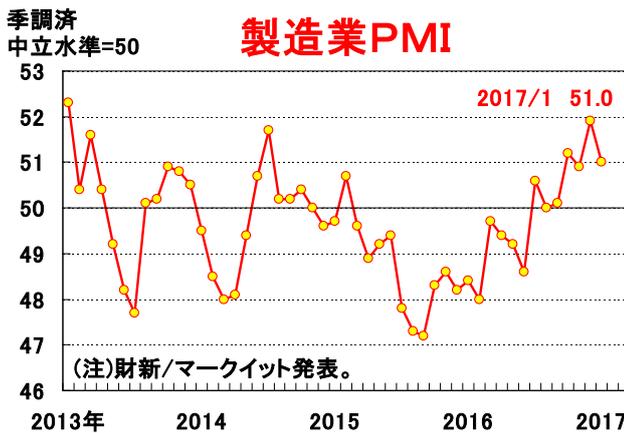
鉱工業生産



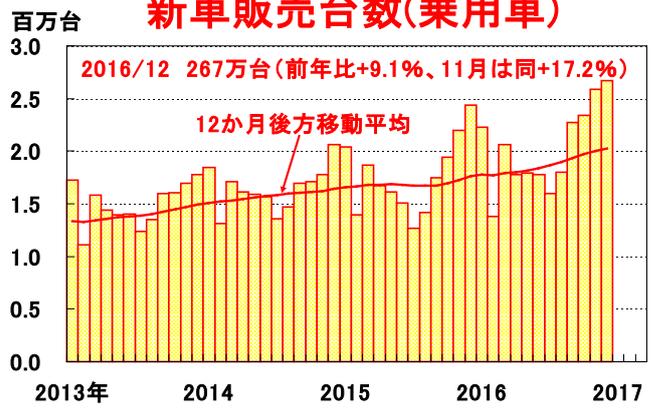
小売売上高



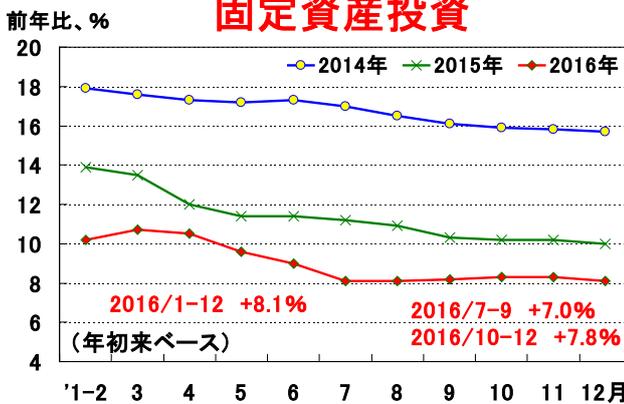
製造業PMI



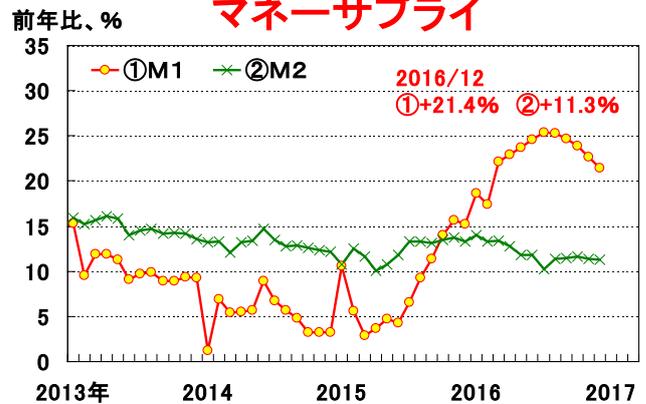
新車販売台数(乗用車)



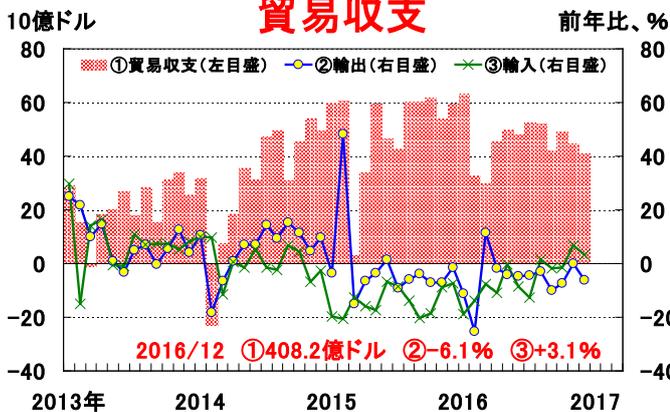
固定資産投資



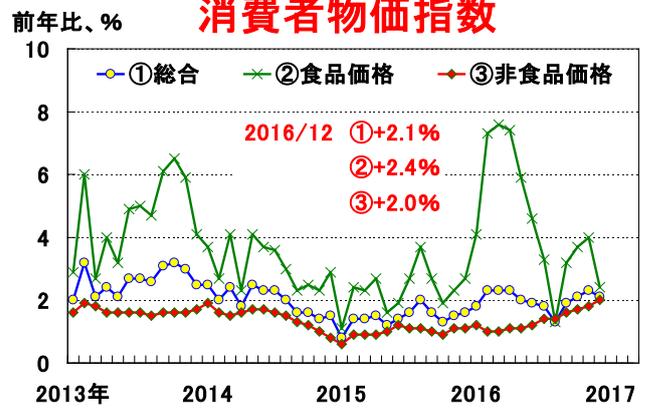
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国汽车工业协会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。